

令和7年度 第3回嘉麻市中小企業振興審議会 会議録

1 審議会等の名称

令和7年度第3回嘉麻市中小企業振興審議会

2 開催日時

令和8年2月16日(月) 13時30分～15時00分

3 開催場所

嘉麻市役所本庁 5階 委員会室2

4 公開、非公開または一部非公開の別

公開

5 非公開または一部非公開の場合にあっては、その理由

—

6 出席者

日高 健 委員(会長)、俣野 泰司 委員(副会長)、林田 史朗 委員、  
嶋田 尋美 委員、立石 研司 委員、西野 晃史 委員、  
大田 岱次 委員、中村 瑠梨 委員

(事務局)

嘉麻市産業振興課長 原田 幸治  
商工係長 松本 浩一、商工係 中嶋 優希、  
企業誘致係長 尾籠 拓自、企業誘致係 児玉 直人

(欠席者)

吉安 勝行 委員、大野 繁治 委員、中村 博美 委員、益田 裕子 委員  
産業振興課 課長補佐 岩屋 剛

7 傍聴人数

—

8 議題及び審議の内容など

次 第

①産業振興課長あいさつ

②会長あいさつ

報 告

(1) 嘉麻市デジタル推進計画について【デジタル戦略課】

議 事

- (1) 嘉麻市第2次中小企業振興基本計画進捗状況【令和6年度】
- (2) 市内事業者を対象としたデジタル化に関するアンケート調査報告書【令和7年度調査】
- (3) その他

## 報告

### (1) 嘉麻市デジタル推進計画について【デジタル戦略課】

- (事務局) ・嘉麻市役所デジタル戦略課職員より嘉麻市デジタル推進計画について説明。
- (委員) ・令和8年度に計画が完成するということであるが、嘉麻市民に対してどのような広報をしているのか。広報誌のみ？
- (事務局) ・計画については、令和5年度に完成し、6, 7, 8年度が計画の期間である。策定した年度に市民向けの説明会は実施しておらず、HPや広報誌等で案内をしたところである。また、デジタル戦略課が所管するイベントの一つである「デジタルまつり」というものを実施している。その中で広報を行ったところである。
- (委員) ・広報誌は掲載されているスペースが小さいと思い、市民の方が目にする機会がなかなかないように思う。特別号等を出したら市民の方でも目にしやすいのではないか。
- (事務局) ・広報については年間通しての契約をしている。今後第2次の計画を作っていく際には、もう少し広く市民の皆様にも周知するというやり方を検討していきたいと思う。
- (会長) ・市民生活に直接かかわる部分が多いため、利用する方、あるいはそのデジタル化の対象となるターゲット、あるいは企業が十分に知っておくことが大事であると思う。しかし、今の計画があるうちは今まで通りということか。

( 事務局 ) ・今の計画が令和8年度までであるため、来年度まではお知らせしつつ進めていくが、あと1年しかないため、今後は第2次の計画の広報を行いながら、次期計画につなげていきたいと考えている。

( 会長 ) ・出来上がったものをどのように広報するかも大事と思うが、作る段階で市民参加、企業の方たちの参加を求めてもいいのではないかと考える。

( 委員 ) ・今回の報告でいただいた中で、嘉麻市の取り組み事例を報告いただいたが、他の自治体と比較して進んでいるところなどはあるか。

( 事務局 ) ・他の自治体と比べてどこがどの程度進んでいるのかというのは、単純比較が難しいところである。あるとすれば入札の関係で電子入札を導入している団体もあるかと思うが、嘉麻市の場合はそこまでできていない。しかし、導入に向けて進めているところである。

( 委員 ) ・各種手続きのオンライン化についてはどうか。公共事業として他のところはやっている印象があるが。

( 事務局 ) ・マイナンバーを使ったマイナポータルを使った手続きであれば申請を受け付けるという制度はあるが、これについては国が作ったものであるためどの自治体も同じ程度まで進んでいる。これ以外の各自治体の自主的な事業については、嘉麻市が進んでいるのかどうかと言われるとそこまで。嘉麻市で電子申請の受付としてホームページより受付ができるようにしているが、こちらの実績は70件である。

( 会長 ) ・コンビニでの受付についてはマイナンバーを利用したもので、どこの自治体も行っているものか。

( 事務局 ) ・その通り。

- ( 会 長 ) ・自然への対応とあるが、自然状況、災害の可能性や状況の把握をどうするのかという部分で、GPS を使って情報収集あるいは区域指定を行うなど。例えば他の自治体であればやっているところもあるようだが、そのあたりはどうか。
- ( 事 務 局 ) ・今言われたように地図上で様々な情報を落とし込んで活用するように進めている。各課が持っている情報を 1 つの地図で示せるように進めていたが、それぞれ使用しているソフトが違う等の課題があるため、進んでいない状況である。言われた部分について、公開していく方向で少しずつ進みだしているところである。
- ( 会 長 ) ・特に災害対応であれば GIS の活用はよく検討されているところであるため、次期計画に向けて積極的に取り組んでいただきたいと思う。またホットスポットについて、あまりないように感じる。例えば市役所の中でも Wi-Fi はあるもののパスワードが設定されており、フリーで使えない。そういう部分に対する対応はどう考えているか。
- ( 事 務 局 ) ・市役所の 1 階はフリー Wi-Fi が設定してあるが、ご指摘のとおり市内で使える場所は決して多くないのが現状である。計画の中では、どこでも Wi-Fi を使って仕事ができるようにと進めているところであるが、どの施設に入れていこうという部分については、まだ進められていない状況である。
- ( 会 長 ) ・集客施設に配置してもらいたいのと、観光のポイントに Wi-Fi があると、二次元バーコードで情報をデータ化したり、VR 等が使えたりとその場所で展開が可能になるのではないかと思うので、ぜひ次期計画で検討いただきたい部分である。デジタル化については、今後重要なインフラになるかと思われるので、産業振興課とデジタル戦略課でしっかりと進めていただければと思う。

## 議事

### (1) 嘉麻市第2次中小企業振興基本計画進捗状況【令和6年度】

- (事務局) ・嘉麻市第2次中小企業振興基本計画進捗状況【令和6年度】【資料2】について説明。
- (会長) ・実績が0となっている部分について説明いただいた。10番、12番はなぜ空欄なのか。
- (事務局) ・こちらについては、アンケートを令和6年度に取っていないため、空欄としている。アンケートを取った年度の方は今後入力していく。
- (会長) ・問題があるのが、0%の部分である。27番の事業承継の部分。これに関して、周知の問題であると思う。全国的に問題になっていると思うが、嘉麻市ではどの程度の問題であると認識しているのか。あまり問題でないということなのか、そもそも問題の立て方が悪いのか。
- (副会長) ・逆に問題が多すぎて、市役所に言っても仕方ないという状況ではないか。
- (事務局) ・事業承継についての問い合わせがあった際には、補助金の説明をさせていただくのと、県に事業承継引継ぎ支援センターがあるのでそちらを紹介させていただく形しかできないかと思っている。また、先日のアンケート報告会で設置した相談ブースを作っていくというくらいで、専門的なアドバイスはできないという状況である。
- (委員) ・補助金制度設置という項目があるが、こちらについて商工団体としては、会員事業所の中からピックアップしてヒアリングを行い、今後事業をどうするか聞くという活動を行っている。ただ、ある程度しっかりした企業でないと事業承継をしようという話にならず、零細事業者では承継までを考えていないことが多い。

(副会長) ・そういった事業者は、じゃあもうやめようかという決断をされるのか。

(委員) ・こちらが調査した案件では、事業者の高齢化が原因で、事業承継まで考えておらず、するとしても自分のお子さんや身内の方に承継するということが多く、そういうことができない方は事業廃止をされることが多い。

(会長) ・もっと深刻な問題があるような気がするが、あまり表立ってこない。たとえば全国的にいうと中小企業が事業承継をする際に M&A が結構行われている。仲介業者が事業に興味のある人を連れてきて、事業承継を行うというものである。

(委員) ・高齢化に伴って事業を廃止される方が多いが、後継者がいればもっと頑張っていけるという事業者も多くある。そういったところにもヒアリングを行い、承継の話はすることもあるが、M&A 等で外部の人間が入ってくるのを好まない方がいるのも事実である。27番の項目で0となっているのは、あくまでも市役所の補助金という意味での0であるので、県の補助金を取って事業者を支援していることもある。やはり事業者自身が親戚を連れてきて継がせる等の案件もあったりする。個別の話で、家庭の事情等も考慮しだすとなかなか入っていけない現状がある。

(会長) ・どちらにしても商工団体さんが詳しく、一番情報を持っていると思われる。問題が表面化していないが、間違いなく大きな問題になると思われるので、情報収集をしながら対応を考えないといけないのかなと思う。また、親から子へ事業承継をする際に、事業形態をベンチャー型に変えるということもある。先日のアンケート報告会の中であったケースであるが、あちらは事業承継のタイミングでデジタル化を進めていったものである。ベンチャーに切り替えるタイミングとしても考えられるため、今後検討していきたい。  
また別で、企業マッチングの場を創設するというのは厳しいか。

- ( 委 員 ) ・商工団体の会員内でそういう話をしたことがあるが、零細事業者であるため、他の事業者と協力するよりも、自分で別の会社を立ち上げた方が良いという意見があった。わざわざ他社と協力しなくても…という話を聞いた。
- ( 会 長 ) ・新規起業ということなので、それはそれでいいと思う。新規起業の場合に、結合と呼ばれる今あるものを組み合わせるという新しいベンチャーの形もあるため、そういう機会があってもいいのではないかと思う。
- ( 委 員 ) ・銀行では、事業承継にしても起業にしても非常に力をいれている。事業承継でいえば、取引先の中で後継者がいないというところもたくさんある。今すぐどうこうという話ではないだろうが、将来的には危惧される。また、1件 M&A として別のところに事業を継承された方のお手伝いをした。ほかに1件、現在進捗中の案件もある。親族にどのように継いでいくのかというのは、非常に重要であると思っている。また、マッチングについても、新しいことをするというのはもちろんだろうが、例えば仕入先や販売先を紹介してほしいという部分が中心になるのではないかと思う。そういったご相談は皆さんされていると思うので、この案件については、ここに相談するというのが分かればいいのではないかと思う。
- ( 会 長 ) ・企業マッチングとして堅苦しく考えず、もう少し緩く交流するような感じで考えるといいのかもしれない。
- ( 委 員 ) ・例えば販売先としてあそこを見たいといったときに、間に誰か入ってあげて、紹介をスムーズにするという風な体制ができればいいのではないかと思う。

( 会 長 ) ・ 4 4 番 4 5 番について、6次産業化のための企業マッチングの場の創設となっているが、あまり趣旨と合わないような気がする。確かに生産者と旅行会社をマッチングするのに、企業マッチングの場を利用するというのはあり得ない話ではないが、もう少し違うやり方のような気がする。どちらかといえば農政の担当になってくると思う。今更変えるというのは厳しいので、次回以降で確認していきたいと思う。

次に、49番のインターンシップの話であるが、大学としてはインターンシップ先を頑張って探しているところである。そのため、高校、大学との連携をもっとしていかななくてはいけないのではないかと考える。インターンシップ協議会というものがあり、大学と企業の間でインターンシップを行うためにいろいろと共有している。そのローカル版として飯塚、嘉麻、田川等で、同じような対応を行うと良いと思う。大学生は4,000人以上いるかと思うが、その人達が飯塚嘉麻の面白いことをしている企業を知ることがない。それぞれの企業が個別の説明会を行っているのだろうが、もう一つの地盤として、学生が知る機会とそれに参加する機会というのが欲しいかと思う。

## 議事

### (2) 市内事業者を対象としたデジタル化に関するアンケート調査報告書 【令和7年度調査】

( 事 務 局 ) ・ 市内事業者を対象としたデジタル化に関するアンケート調査報告書  
【令和7年度調査】(資料3、4)について説明。

( 委 員 ) ・ 最後の結論の部分で、従業員数の少ない事業者こそデジタル化に取り組んでいただく必要があるとのことだが、なぜそのように考えたのか。

( 事 務 局 ) ・ 従業員数が少ない事業者については、少ない人員の中で様々な作業を行わなければならない、いろいろと効率化を図っていくことが大事であると考え。例えばメールのやり取り、給与計算、勤怠管理といったところで効率化を図っていただければと思い、記載したところである。

(副会長) ・そういった部分の仕事をするのが会計士の役目である。なぜ事業者がデジタル化に取り組まないのかと言えば、メリットがないからである。また分からないからしないのである。商工団体は記帳指導等を行っていると思うが、そもそも記帳ができない。問題を解決するためには指導を受けるなりで力を身につけなければいけないが、その前に本当にメリットがあるのかどうかという話で、全部にメリットがあるわけではないと思う。例えば、普通の店でレジ打ちの必要もない、そんな店であれば必要ないし、勉強も面倒である。そこを市として考えてもらいたい。一概に全部が全部というのは違うと考える。

また、統計の取り方についてであるが、これは嘉麻市内の事業者のうち何割がデジタル化しているという風に件数で実施していると思うが、件数ではなく売り上げ規模で統計調査をすれば結構デジタル化は進んでいると思う。要は隠された本当に小さな事業者が進んでいないだけ。あと、デジタル化といってもいろいろな状況があると思うが、自然に任せていけば、大きな事業者は勝手に進んでいくと思う。大きな事業者は自身で考えて必要なことをしていくので、行政がすることではない。まず、行政がするのか、民間がするのかというのを今後考えていって実施しなければいけない。その中でやはり小さな事業者に対して支援しなければいけないと思うなら実施すればいいと思う。予算をどう使うかの話で、他に産業振興に使った方がいいと思うのであればそちらに回せばいい。今の答えを聞くと、結構当たり前のことが出ているだけである。一生懸命に調べて報告するのは立派なことであるが、その辺も含めた上で考えて、現実的な仮説を立てて、いい方法で進められた方がいいのではないかと思う。

(会長) ・今事務局が説明した中で、真意が伝わっていない部分があるように思う。今副会長が言われたことはまさにその部分であるが、全部一律に推し進めていこうというのではなく、全体的なレベルを上げるということである。売上のことでもあり、デジタル化の推進度合でもある。また、その必要性という部分でもある。そこまで含めて仕分けというか階層を分けて、それぞれレベルの人たちに合わせた対策を行っ

ていくということである。

(副会長) ・例えば会計ソフトであるが、市として事業者全員が会計ソフトでデータを作ってほしいとしたら違うと思う。それは会計ソフト屋であったり、国税庁であったりの役目である。もし国税庁がきちんとしたシステムを構築したら、税理士は必要なくなる。それが本当の姿であるのだろうが、それができないから税理士がいるのであろう。会計ソフトについては、そもそも市が進める仕事なのかなと思う。ただ、メールについては分からない。またオンラインの会議等についても業務効率化には関係していると思うので、そういった部分を含めて考えていただきたい。

(会長) ・調査結果の読み取りから、それに対応した次年度以降の取り組みとして、副会長が言われたようなところで市が実施すべき事業とそうでない事業を分けて必要に応じた支援を行っていく。必要である中でもメール等の必要性についてきちり説明が出来なければならないが、その辺も含めて考えていかないといけない課題がはっきりと出たかと思う。

(委員) ・話が少し大きくなるが、かましプレミアム付き商品券の電子化が現状7割である。なかなか100%にならないのは、やはり市民、ご高齢の方が電子商品券を使えないということで紙の商品券をゼロにできないということである。だが、あえて100%電子化して、ご高齢の方に丁寧に説明や端末を半年間貸し出し等行うなどをすればいいのではないかという意見が出ている。

(会長) ・アンケート報告会の中で、講師の方が上げていたが、商品券については必要だと感じた方であれば、自分からスマホに変える等して利用できるようにしているが、そこまでなっていない方もまだいらっしゃるように感じる。その辺の支援を産業振興課がやるのか、別のところでやるのかは内部で議論いただく必要があると思う。

( 事務局 ) ・今のお話について、市の方でも100%にできたらいいと議論はしているところである。たとえば広報誌は現在郵便代を使って行っているが、そういったものが無くなってくると、市の財政にも貢献できると考える。数年前よりデジタルの方を盛り上げるためにデジタル計画もできて、少しずつでもデジタルへシフトしていこうという方針になっている。最近では、市役所の駐車場に携帯キャリア会社の車が来て、スマホの操作方法等を教えるといった取り組みも行っている。このような取り組みを通じて、市民の中でも電子化が進んでいっているのはいいことかなと思っている。

( 会長 ) ・今回話が出ていた話だとAI活用についてであるが、市としてはどのような活用事例があるか。

( 事務局 ) ・イベントのプロモーション文章などを箇条書きで入力し、ある程度原案に変えてもらい、その後職員が内容を精査するという形で活用している。かなりの時間短縮にもなっている。今や検索ではなく、AIに聞いて情報をもらうという風に検索の形が変わってきている。もちろん嘘の情報も混ざっていることがあるので、最終的には人間が判断しないといけない部分は残っている。

( 会長 ) ・一般企業でAI活用している事例等は知っているか。

( 事務局 ) ・一般企業がどの程度使われているのか不明であるが、今後の課題として市内の方でAIを使っている場合に、どのような使い方をされているのかを調べる必要があるか。

( 会長 ) ・AIについては、会計管理等で導入しやすいという意見もある。またデータ分析について、事務局が集計して分析したものを今回報告いただいたが、これについてもデータをAIに読み込ませ、こういう方向で分析して、と頼めばあっという間に分析される時代である。統計、市場分析が得意だと思われるが、使い方を間違えるととんでもない結

果が出てくる。使っている方がどのようなA iを使っているのかというのは気になるところではあるが、これは民間の仕事といえばそうである。そこで市は何ができるのか、推進すべきものか、あるいは危険性を考えてセキュリティの面で警告する方法として使うのか、どのように進めるかで力の入れ方は変わってくると思うが、今後研究対応した方が良いのかなと思う。

今回報告いただいた資料3の9ページの部分が、来年度の事務局の課題であるという認識で問題ないか。具体的にどのようにして実行していくかについては検討していただいて、また審議会にて説明いただければと思う。

### (3) その他

( 委 員 ) ・情報共有として、市町村に対して、飯塚田川圏内で創業支援強化のための支援センターが不定期で説明会を実施している。もし嘉麻市の方でも実施の必要があれば声をかけていただければ対応できる。

( 委 員 ) ・1つ、AI活用の事例を報告すると、やはり文章作成が主である。また、公に出ても問題ないデータを取り込ませて事業の統計分析を行っている。また、業務の中で計画を自分たちで組んでいるが、A Iに任せすることで時代に合わせた計画を組んでもらえたりもしている。他に、市バスの運転席にはA I機能付きドライブレコーダーが付いていると思うが、あれもドライバーの評価がなされるものである。

( 会 長 ) ・行政が最近オープンデータとして公開しているものがあると思うが、これについても、A Iの分析とくっつけることで既存の分析以上のものができるのではないかと考えている。

( 事 務 局 ) ・先日のアンケート報告会の実施状況について説明。

( 会 長 ) ・報告会の中で質問を受け付けるアプリを活用していたが、あれはとてもいいと思われる。質問が思った以上に出ていて今後も活用していく

といいと思う。